



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 日総工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 清水 竜一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼CFO (氏名) 早川 直規 TEL 045-514-4323  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 (2023年5月11日(木)に当社ホームページに掲載予定)  
 決算説明会開催の有無：有 (2023年5月15日(月)に機関投資家、アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	90,827	17.1	2,268	8.7	2,349	△0.9	1,622	△4.4
2022年3月期	77,549	13.7	2,087	△19.7	2,369	△19.7	1,696	6.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,590百万円 (△6.3%) 2022年3月期 1,696百万円 (0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	47.71	47.69	11.5	8.2	2.5
2022年3月期	49.94	49.90	13.0	9.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △55百万円 2022年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,092	14,807	48.4	435.20
2022年3月期	27,462	13,559	49.4	399.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,568百万円 2022年3月期 13,559百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,285	△146	△1,112	9,800
2022年3月期	2,273	△1,538	2,164	8,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	611	36.0	4.7
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	544	33.5	3.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.50	20.50		30.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.1	3,600	58.7	3,600	53.2	2,300	41.8	67.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社ニコン日総プライムを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	34,353,200株	2022年3月期	34,330,800株
2023年3月期	328,480株	2022年3月期	348,444株
2023年3月期	34,003,932株	2022年3月期	33,971,644株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	80,776	12.7	2,267	7.2	2,337	1.8	1,638	1.9
2022年3月期	71,697	14.6	2,114	△19.4	2,294	△19.9	1,607	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.19	48.17
2022年3月期	47.33	47.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,985	13,935	51.6	409.58
2022年3月期	25,329	12,896	50.9	379.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,935百万円 2022年3月期 12,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月15日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する2023年3月期決算説明会資料については、決算発表日（2023年5月11日（木））に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、当社グループは、「働く機会と希望を創出する」というミッションの達成に向けて、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいを持ち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進しております。

ミッションの実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しております。デジタル化の推進と人材投資を積極的に行い、従業員満足と顧客満足の最大化、高付加価値サービスの提供、管理体制や内部統制の強化に取り組むことで、社会価値創造を通じて、企業価値の向上を目指します。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

	2022年3月期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 金額 (前期比)	2023年3月期 連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 金額 (前期比)
売上高	77,549百万円 (13.7%増)	90,827百万円 (17.1%増)
営業利益	2,087 (19.7%減)	2,268 (8.7%増)
経常利益	2,369 (19.7%減)	2,349 (0.9%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,696 (6.5%増)	1,622 (4.4%減)

## 当社（日総工産株式会社）

グループの中核である当社（単体）は、当連結会計年度において、お客様の旺盛な人材ニーズに応えるべく、採用関連へのプロモーションを強化し、製造スタッフの在籍人数は15,998名（前連結会計年度末比1,053名増）となりました。自動車関連において、半導体等の部品不足の影響は、緩やかに回復傾向にあり、生産活動の正常化を見越して人材ニーズが堅調に推移した結果、自動車関連の売上高は36,375百万円（前年同期比15.0%増）となりました。電子デバイス関連においては、電子部品や半導体メモリの在庫調整の影響で、売上高の伸びは鈍化しているものの、単価交渉の成果もあり、電子デバイス関連の売上高は24,545百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、全国8か所の研修施設を活用し、付加価値の高い人材輩出に向けた人材育成に取り組むことで、製造スタッフやエンジニアなど教育・研修受講者は延べ7,291名（前年同期6,104名）、1人当たりの売上高は426千円（前年同期415千円）となり、当社の売上高は前期比12.7%の増収となりました。

なお、当社は2023年4月に、全国9か所目の研修センターを熊本県に開設いたしました。本施設においては、半導体製造装置の実機を活用した即戦力の人材育成を目指しており、九州の半導体産業のみならず、日本全国の半導体産業の成長に貢献してまいります。

利益面においては、新型コロナウイルスの影響や部品不足に伴う稼働調整により、有給消化や休業補償が増加したものの、売上高の増加で吸収し、当社の営業利益は前期比7.2%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## (総合人材サービス事業)

	2022年3月期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 金額	2023年3月期 連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 金額 (前期比)
売上高		
製造生産系人材サービス	66,412百万円	73,091百万円 (10.1%増)
エンジニア系人材サービス	5,670	8,627 (52.1%増)
事務系人材サービス	2,447	2,279 (6.9%減)
その他の人材サービス	64	3,819 (5,834.6%増)
計	74,594	87,817 (17.7%増)
セグメント利益	2,052	2,222 (8.3%増)

(注) その他の人材サービスにおける売上高については、2023年3月期の第2四半期連結会計期間より株式会社ニコン日総プライムの売上高を計上しております。

**製造生産系人材サービス（当社、株式会社ベクトル伸和）**

製造生産系人材サービスでは、主に製造派遣、製造請負を行っており、顧客へのサービス提供体制を強化し、受注拡大を目指した営業活動を強化することで、効率性を向上させ、「稼ぐチカラ」を強化してまいりました。

当連結会計年度においては、自動車関連の旺盛な需要はあったものの、電子部品や半導体メモリの在庫調整の影響もあり、在籍人数は14,586名（前年同期比660名増）となりました。また、働きやすい職場づくりに向けて、各種教育カリキュラムの増強、およびコミュニケーションの強化に取り組んだことから、就業者の離職率は3.9%（前年同期3.9%）と低水準で推移しました。更に、在籍増加の効果や1人当たりの売上が422千円（前年同期411千円）となったこともあり、前期と比較して10.1%の増収となりました。

**エンジニア系人材サービス（当社、株式会社ベクトル伸和）**

エンジニア系人材サービスでは、製造業を中心としたエンジニア派遣、SES（System Engineering Service）を行っており、引き続き高付加価値領域の拡大と次のコア事業への布石を打ってまいりました。

当連結会計年度においては、就業者への教育の場を拡充することで在籍人数は1,517名（前年同期比412名増）となり、また、その離職率は2.1%（前年同期1.9%）と低水準で推移しました。更に、在籍増加の効果や1人当たりの売上が518千円（前年同期514千円）となったこともあり、前期と比較して52.1%の増収となりました。

**事務系人材サービス（日総ブレイン株式会社）**

事務系人材サービスでは、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）を行っており、サービスの再構築を図り、新たなメニューの開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、広報・集客活動を中心に採用活動を進めておりましたが、登録者数の伸び悩みもあり事務系派遣の在籍人数は605名（前年同期比64名減）となりました。

**その他の人材サービス（株式会社ニコン日総プライム、日総びゅあ株式会社）**

その他の人材サービスでは、高齢者社員、および障がい者社員が活躍できるビジネスモデルの構築を目指しております。

当社は、2022年7月1日に持分法適用関連会社であった株式会社ニコン日総プライムの出資持分を追加取得し、連結子会社化しました。同社においては、人材派遣事業の充実を図るとともに、高齢者社員の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでおります。当連結会計年度の高齢者社員数は598名となりました。

当社の特例子会社である日総びゅあ株式会社では、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を目指しております。単に障がい者社員を雇用するのではなく、外部の顧客から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政をはじめとする地域社会との共生を目指しております。当連結会計年度の障がい者社員数は205名となりました。

**（その他の事業）**

	2022年3月期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 金額	2023年3月期 連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 金額 (前期比)
売上高		
介護・福祉系サービス	2,963百万円	3,031百万円 ( 2.3%増)
セグメント利益	36	48 ( 31.9%増)

**介護・福祉系サービス（日総ニフティ株式会社）**

介護・福祉系サービスでは、施設介護、在宅介護を行っており、提供サービスの再構築を図りながら、新たなメニューの開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、当サービスの主力である施設介護事業において、新型コロナウイルス感染拡大の防止を前提にWeb内覧会などを推進することで、介護施設の入居者数は380名（前年同期比16名増）、施設における入居率は94.5%（前年同期90.5%）となりました。この結果、前期と比較して2.3%の増収となりました。

**(サステナビリティへの取り組み)**

当社グループは、「働く機会と希望を創出する」というミッションの達成に向けて、グループの原動力である「人」への投資を通じて社会や環境への貢献を図ることが重要であると認識しております。

サステナビリティに関する活動を推進するにあたり、2021年10月に策定した「サステナビリティ方針」に基づき、持続的な事業の成長を目指すと共に、人権と労働、環境、安全衛生、倫理の方針を定め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

当社グループの事業の持続的な成長を目指す上では、「人材育成」と「ダイバーシティ」が最も重要であると定義しております。価値向上の観点において、当社グループは、あらゆる分野であらゆる可能性に挑戦する人材を育成することで、高度人材の比率を向上させていきます。また、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場づくりを目指し、多様な人材が活躍できる場を構築してまいります。リスクマネジメントの観点では、人権尊重、環境、安全と健康、コンプライアンス、地域環境保全といった活動も重要であると認識しており、各種リスクの低減と社会への貢献を目指した取り組みを進めております。

当社は、「2050年までに、カーボンニュートラル（排出量実質ゼロ）を達成する」を目標とし、事業を通じた気候変動への取り組みも進めております。人材サービスの一連の活動を通じて、地球環境保全と汚染予防に取組み、気候変動の影響が自社に対してどのような財務インパクトを及ぼすか明確にすることで、企業の強靭さ（レジリエンス）向上を目指し、重要課題である「働きやすい職場づくり」の実現を目指してまいります。

**(2) 当期の財政状態の概況****(資産)**

当連結会計年度末における流動資産は21,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,679百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,020百万円、売掛金が1,546百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は8,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に、のれんが102百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は30,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加いたしました。

**(負債)**

当連結会計年度末における流動負債は12,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,776百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が737百万円、賞与引当金が336百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は3,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が490百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加いたしました。

**(純資産)**

当連結会計年度末における純資産合計は14,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,248百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円の計上と剰余金の配当611百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが2,285百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが146百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,112百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ1,026百万円増加し、9,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,349百万円等の収入で、売上債権の増加額931百万円等の支出を吸収して、2,285百万円の収入（前連結会計年度は2,273百万円の収入）となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出160百万円、有形固定資産の取得による支出186百万円等の支出を、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入251百万円の収入で吸収できず、146百万円の支出（前連結会計年度は1,538百万円の支出）となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出490百万円の支出、配当金の支払額611百万円等の支出で、1,112百万円の支出（前連結会計年度は2,164百万円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの注力業界であるオートモーティブインダストリー（自動車製造及びEV関連製造業界）においては、世界的な半導体等の部品不足に起因する生産調整の影響が一定程度継続することが懸念されるものの、部品調達の正常化を見越した人材ニーズは堅調に推移するものと思われれます。同じく注力しているセミコンダクターインダストリー（半導体製造業界）においては、メモリ分野等での在庫過多による生産調整の影響が継続する一方、車載向けのパワー半導体などでは一定の需要が見込まれます。また、エレクトロニクスインダストリー（電子機器製造業界）においてもセミコンダクター業界との連動性が大きく、PCや通信機器関連の部品需要の減少が継続することが予想される一方、環境対応や生産現場の自動化等に伴う部品需要を受けて、当社の顧客であるメーカーの生産活動は徐々に回復するものと予想しております。

このような経営環境のもと、当社グループの主力事業である総合人材サービス事業においては、全国の研修施設を通じて、付加価値の高い人材を育成することで質の高いサービスを提供し、日本のものづくりの成長に貢献してまいります。特に、中長期的に成長が見込まれるセミコンダクターインダストリーについて、全国9か所目となる日総テクニカルセンターを熊本に開設し、顧客との強い協力関係のもと、高付加価値人材を育成することで、日本の半導体産業の成長に貢献してまいります。

また、2022年8月に開示した、2023年3月期を初年度とした3か年の中期経営計画に沿って、次のコア領域となる注力領域への転換に向けたM&Aや新たなパートナーシップの構築に向けた可能性も追求してまいります。

その他の事業については、横浜市内6か所にある介護付き有料老人ホームなどの介護施設「すいとびー」における提供サービスの質を高め、お客様に選んで頂ける介護サービスの提供を進めてまいります。また、業務の効率化を推進するなど経営体質の改善の取り組みを継続してまいります。

以上により、2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高100,000百万円（前期比10.1%増）、営業利益3,600百万円（前期比58.7%増）、経常利益3,600百万円（前期比53.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（前期比41.8%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%以上を目安に、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

なお、当社は期末配当を原則として考えておりますが、株主への利益還元の充実を図るため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当については業績動向等を勘案しながら機動的に行うことを可能とするため、取締役会を決定機関としております。

上記方針に基づき、2023年3月期の期末配当につきましては、1株当たり16.00円（連結配当性向33.5%）を予定しております。

また、2024年3月期の配当につきましては、1株当たり20.50円の配当（連結配当性向30.3%）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,779	9,800
電子記録債権	66	116
売掛金	9,324	10,870
前払費用	650	655
その他	251	309
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	19,068	21,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,259	5,368
減価償却累計額	△3,488	△3,572
建物及び構築物 (純額)	1,771	1,795
土地	2,670	2,670
その他	544	655
減価償却累計額	△408	△459
その他 (純額)	136	195
有形固定資産合計	4,578	4,660
無形固定資産		
リース資産	8	1
のれん	970	868
その他	687	644
無形固定資産合計	1,667	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	500	343
敷金及び保証金	649	643
繰延税金資産	575	765
退職給付に係る資産	102	77
その他	350	366
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	2,149	2,169
固定資産合計	8,394	8,344
資産合計	27,462	30,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	490	490
リース債務	11	2
未払費用	5,381	6,119
未払法人税等	395	555
未払消費税等	1,827	2,104
契約負債	247	245
賞与引当金	1,058	1,395
株主優待引当金	63	104
その他	934	1,169
流動負債合計	10,411	12,187
固定負債		
長期借入金	2,509	2,019
リース債務	1	5
繰延税金負債	120	109
退職給付に係る負債	473	583
その他	386	380
固定負債合計	3,492	3,097
負債合計	13,903	15,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,368	2,367
利益剰余金	9,454	10,460
自己株式	△298	△281
株主資本合計	13,540	14,563
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	17	3
その他の包括利益累計額合計	18	4
非支配株主持分	-	239
純資産合計	13,559	14,807
負債純資産合計	27,462	30,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	77,549	90,827
売上原価	64,599	76,272
売上総利益	12,950	14,554
販売費及び一般管理費	10,863	12,286
営業利益	2,087	2,268
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	22	-
助成金収入	244	142
受取家賃	40	40
その他	33	39
営業外収益合計	343	226
営業外費用		
支払利息	1	10
持分法による投資損失	-	55
賃貸費用	17	21
損害賠償金	0	24
その他	41	32
営業外費用合計	60	145
経常利益	2,369	2,349
特別損失		
固定資産売却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前当期純利益	2,331	2,349
法人税、住民税及び事業税	753	845
法人税等調整額	△118	△101
法人税等合計	635	744
当期純利益	1,696	1,604
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,696	1,622

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,696	1,604
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△14
包括利益	1,696	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,696	1,607
非支配株主に係る包括利益	-	△17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015	2,368	8,674	△313	12,744
会計方針の変更による累積的影響額			△233		△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015	2,368	8,440	△313	12,511
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
剰余金の配当			△682		△682
親会社株主に帰属する当期純利益			1,696		1,696
自己株式の処分		△0		15	15
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	0	△0	1,013	15	1,029
当期末残高	2,016	2,368	9,454	△298	13,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	17	18	-	12,763
会計方針の変更による累積的影響額					△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	17	18	-	12,529
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					0
剰余金の配当					△682
親会社株主に帰属する当期純利益					1,696
自己株式の処分					15
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0	△0		△0
当期変動額合計	△0	0	△0	-	1,029
当期末残高	0	17	18	-	13,559

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	2,368	9,454	△298	13,540
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,016	2,368	9,454	△298	13,540
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			1
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622		1,622
自己株式の処分		△1	△4	17	11
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	0	△0	1,006	17	1,023
当期末残高	2,016	2,367	10,460	△281	14,563

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	17	18	-	13,559
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	17	18	-	13,559
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					1
剰余金の配当					△611
親会社株主に帰属する当期純利益					1,622
自己株式の処分					11
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				239	239
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△14	△14		△14
当期変動額合計	△0	△14	△14	239	1,248
当期末残高	0	3	4	239	14,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,331	2,349
減価償却費	287	278
のれん償却額	51	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	109
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	63	41
固定資産売却損益 (△は益)	38	-
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	1	10
持分法による投資損益 (△は益)	△22	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,230	△931
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	29	22
未払費用の増減額 (△は減少)	812	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	649	170
その他	△62	166
小計	3,159	3,013
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△0	△10
法人税等の還付額	2	12
法人税等の支払額	△891	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273	2,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△209	△160
有形固定資産の取得による支出	△87	△186
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	△40	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,212	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	251
その他	0	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△97	△490
リース債務の返済による支出	△55	△11
株式の発行による収入	0	1
配当金の支払額	△682	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,164	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,899	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,873	8,773
現金及び現金同等物の期末残高	8,773	9,800

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「総合人材サービス事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,586	2,963	77,549	-	77,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	△7	-
計	74,594	2,963	77,557	△7	77,549
セグメント利益	2,052	36	2,089	△2	2,087
セグメント資産	26,376	1,781	28,158	△695	27,462
その他の項目					
減価償却費	274	5	279	7	287
のれんの償却額	51	-	51	-	51
持分法適用会社への投資額	465	-	465	-	465
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117	-	117	-	117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△695百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント利益に含まない減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っています。



当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,810	3,017	90,827	-	90,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	14	22	△22	-
計	87,817	3,031	90,849	△22	90,827
セグメント利益	2,222	48	2,270	△2	2,268
セグメント資産	28,953	1,825	30,779	△687	30,092
その他の項目					
減価償却費	265	5	270	7	278
のれんの償却額	107	-	107	-	107
持分法適用会社への投資額	152	-	152	-	152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	284	9	293	-	293

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△687百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント利益に含まない減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	製造生産系 人材サービス	エンジニア系 人材サービス	事務系 人材サービス	その他の 人材サービス	介護・福祉系 サービス	合計
外部顧客への売上高	66,412	5,670	2,442	61	2,963	77,549

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	製造生産系 人材サービス	エンジニア系 人材サービス	事務系 人材サービス	その他の 人材サービス	介護・福祉系 サービス	合計
外部顧客への売上高	73,091	8,627	2,274	3,816	3,017	90,827

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合人材サービス事業	その他の事業	合計
当期償却額	51	-	51
当期末残高	970	-	970

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合人材サービス事業	その他の事業	合計
当期償却額	107	-	107
当期末残高	868	-	868

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	399.01円	435.20円
1株当たり当期純利益	49.94円	47.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.90円	47.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,696	1,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,696	1,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,971,644	34,003,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	25,320	12,892
(うち新株予約権 (株))	(25,320)	(12,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。